

令和元年6月市議会定例会

消 防 局

議案説明資料

目 次

【条例案件】

- 1 富山市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件 1・2頁

【契約案件】

- 2 工事請負契約締結の件 3～7頁
(大沢野消防署改築主体工事)

【報告案件】

- 3 平成30年度継続費繰越計算書について 8頁
(消防施設整備事業費)

1 富山市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件

1 改正理由

情報技術の革新をふまえ、工業標準化法^{※1}の一部が改正され、また、スプリンクラーヘッドの技術上の規格^{※2}を定める省令の用語との整合性を図ることと、民泊事業の普及をふまえ、総務省令の一部が改正されたことに伴い、富山市火災予防条例の一部改正するものです。

※1 工業標準化法（昭和 24 年法律第 185 号）

- ・平成 30 年 5 月 30 日 改正法公布
- ・施行期日 令和元年 7 月 1 日

※2 住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令（平成 16 年総務省令第 138 号）

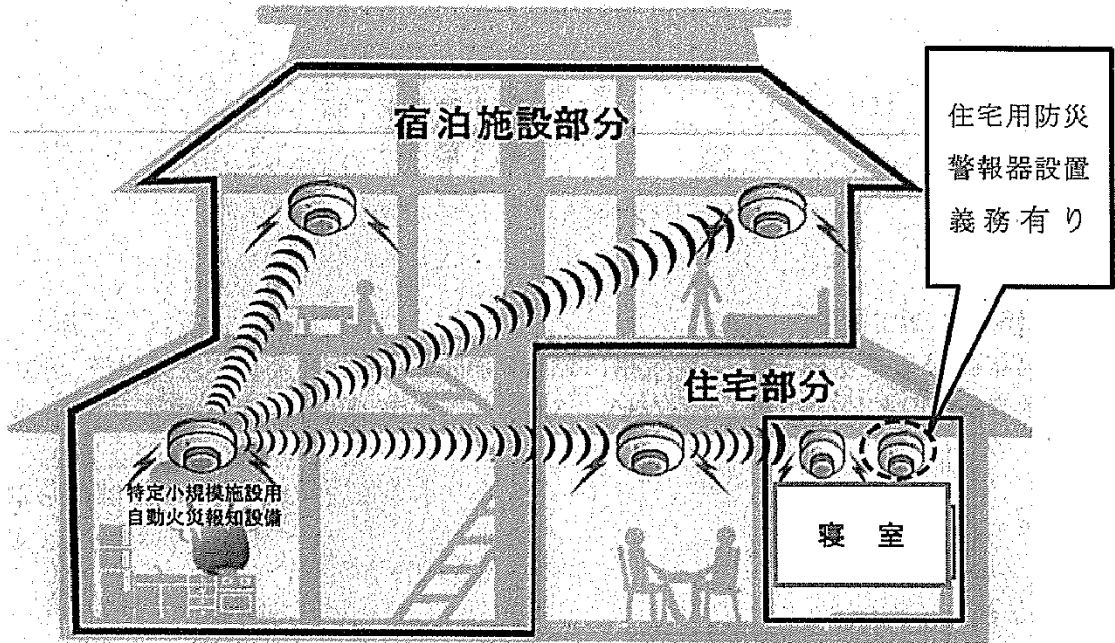
- ・平成 31 年 2 月 28 日 改正省令公布
- ・施行期日 公布の日

2 改正概要

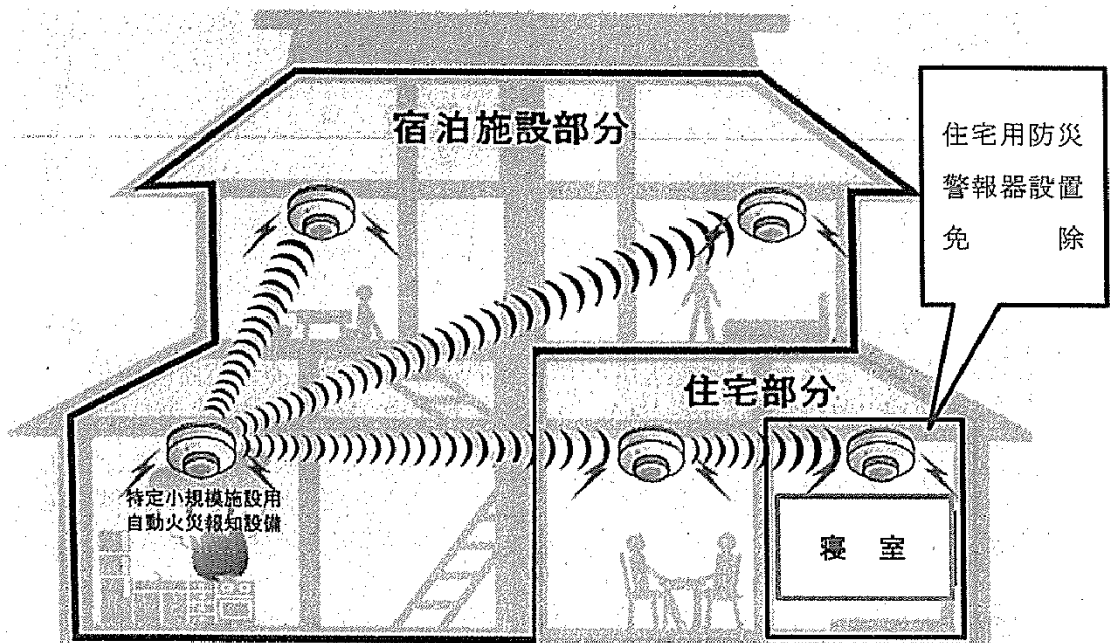
- (1) 「工業標準化法」の一部改正で「日本工業規格」が「日本産業規格」に改められたことから、避雷設備の位置及び構造を定める富山市火災予防条例第 23 条中第 1 項中の用語を同様に改めるものです。
- (2) 富山市火災予防条例第 38 条の 5 では、住宅部分において住宅用防災警報器等の設置の免除について定められております。今回、下記 2 点について改正を行うものです。
 - ア 総務省令において、スプリンクラーヘッドの技術上の規格に関する用語が「作動時間が 60 秒以内」から「種別が 1 種」に改められたことから、富山市火災予防条例第 38 条の 5 第 1 項第 1 号中の用語を同様に改めるものです。
 - イ 総務省令において、民泊等の宿泊施設等の用途部分が 300 m²未満の施設において、設置することができる特定小規模施設用自動火災報知設備を取り付けることにより、住宅用防災警報器等の設置を免除できることとなったことから、新たに富山市火災予防条例第 38 条の 5 第 1 項第 5 号の次に同様の規定を 6 号として追加し、従来の 6 号を 7 号に改めるものです。

【特定小規模施設用自動火災報知設備を設置したイメージ】

(改正前)



(改正後)




3 施行年月日
公布の日

2 工事請負契約締結の件 (大沢野消防署改築主体工事)

1 目 的

現庁舎は築40年が経過し（S53年建築）老朽化が著しく、防災拠点としての機能が低下しており、また耐震診断等において耐震強度を有していないと判定されたことから、改築し災害拠点としての機能の向上を図るものです。

2 事業内容

<p>【建物概要】</p> <p>敷地面積：6,037.16㎡</p> <p>建物構造：S造2階建て</p> <p>建築面積：1,003.82㎡</p> <p>延べ面積：1,350.78㎡（訓練塔併設）</p> <p>配置車両：7台</p> <p>（水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、救助工作車、指揮車、高規格救急自動車、資機材搬送車、査察車兼連絡車）</p> <p>付属建物：訓練塔 （高さ18.8m、建築面積40㎡）</p>	 <p style="text-align: center;">付近見取図</p> <p style="text-align: center;">大沢野消防署 上二杉 202</p>
---	--

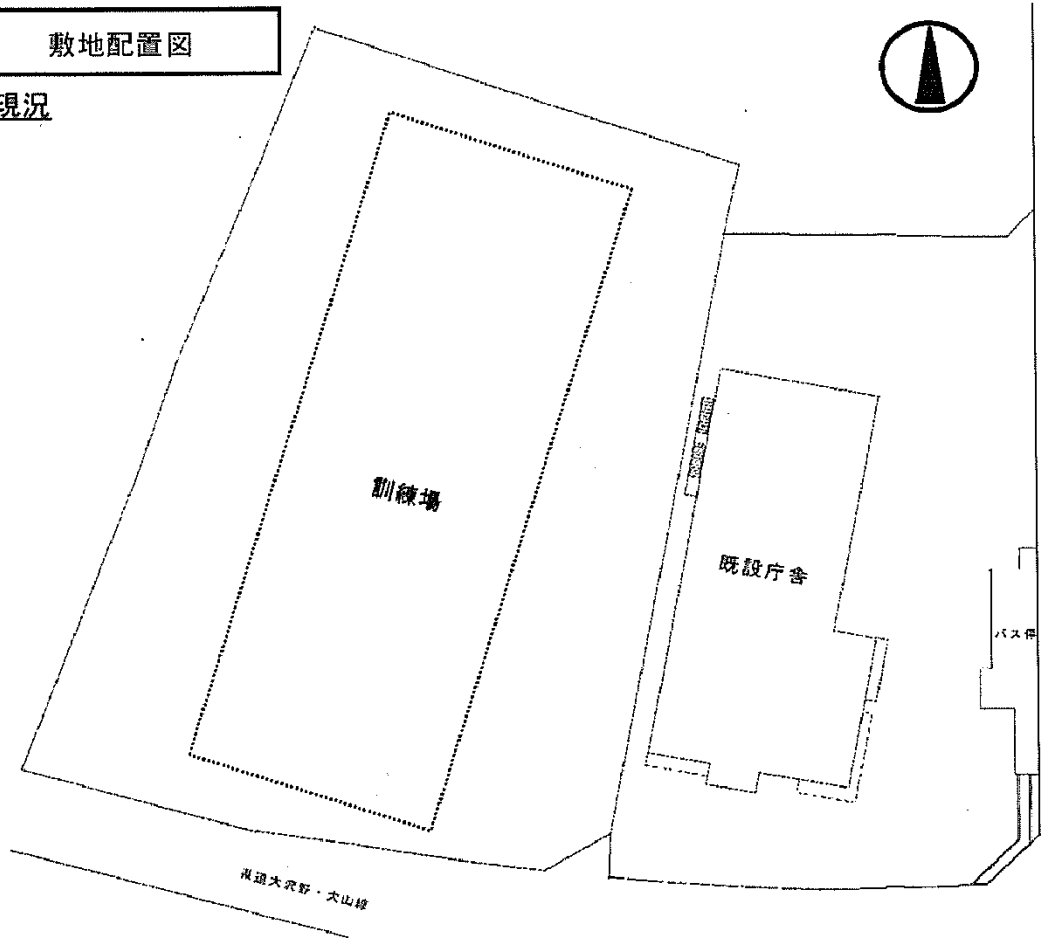
3 建設費（工事請負費）

750,000千円（予算額）

	令和元年度	令和2年度	計
建築主体工事	191,268千円	340,032千円	531,300千円
電気設備工事	（予定）2,180千円	（予定）101,656千円	（予定）103,836千円
機械設備工事	（予定）3,020千円	（予定）85,821千円	（予定）88,841千円
合 計	（予定）196,468千円	（予定）527,509千円	（予定）723,977千円

敷地配置図

現況



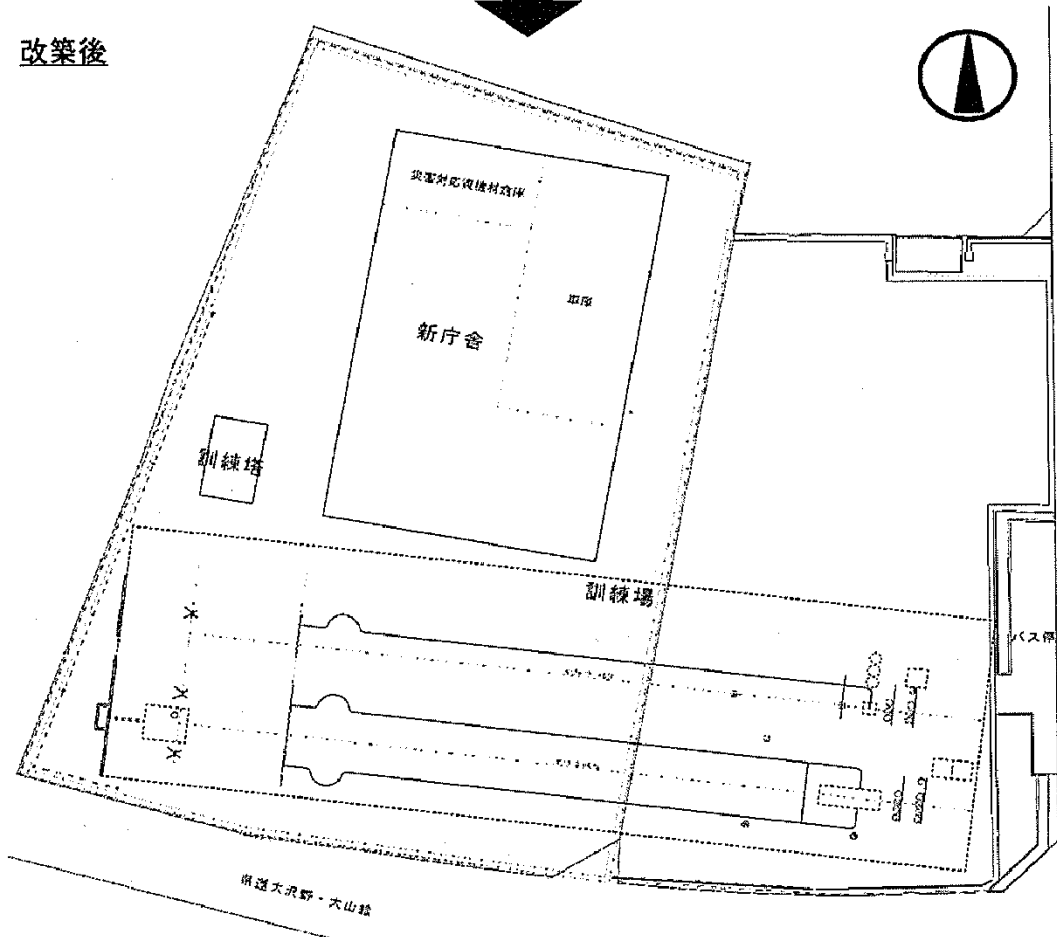
国道41号線

バス停

国道大沢野・大山線



改築後



国道41号線

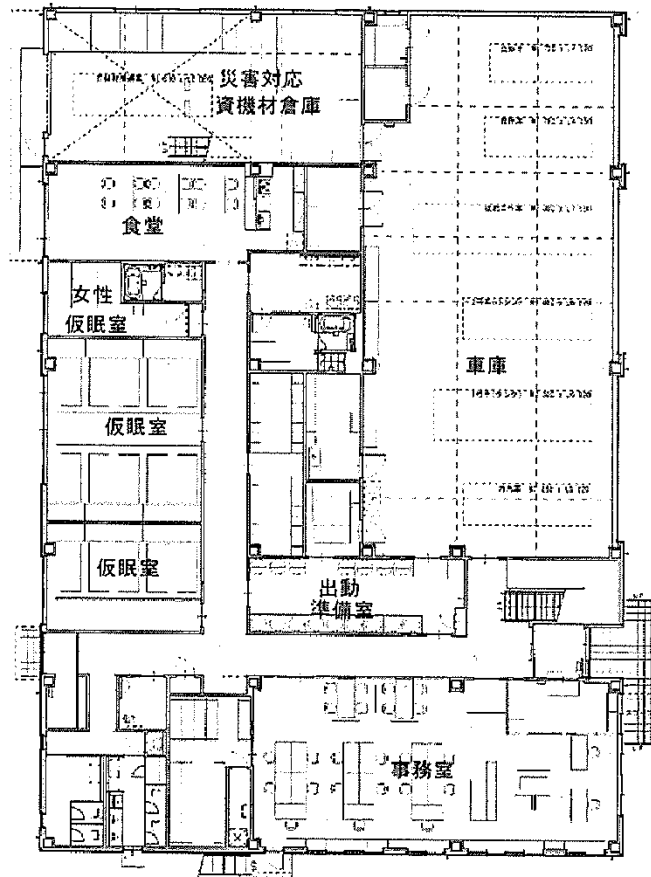
バス停

国道大沢野・大山線

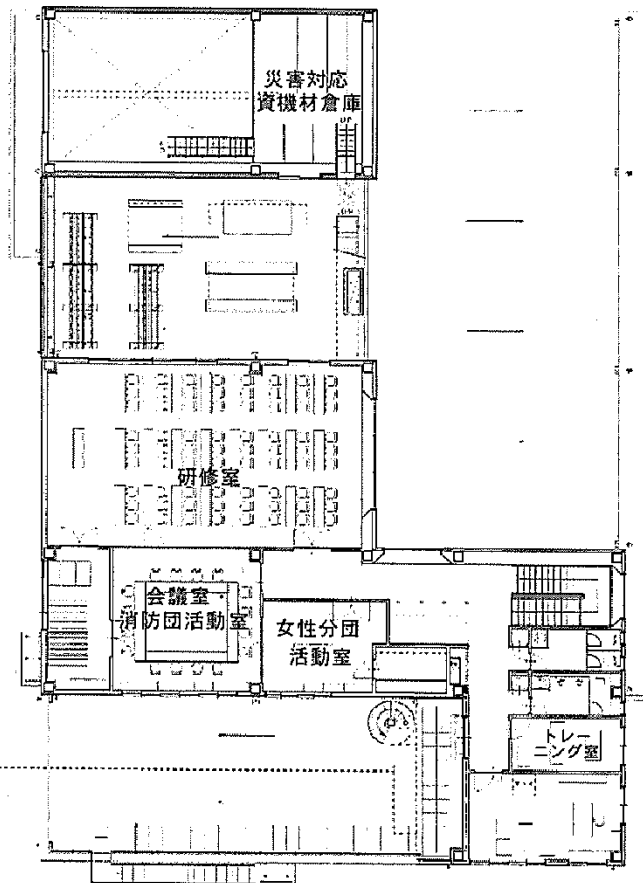
平面図



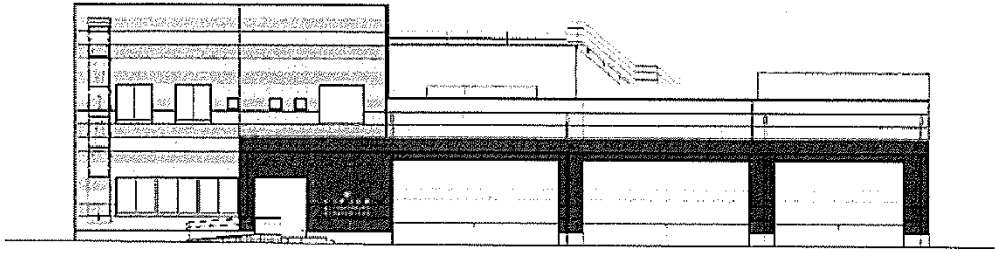
1階



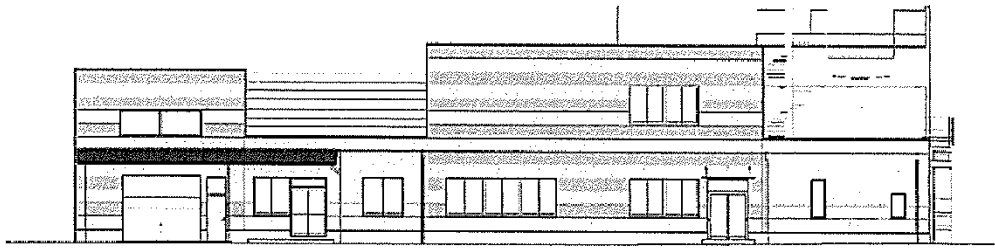
2階



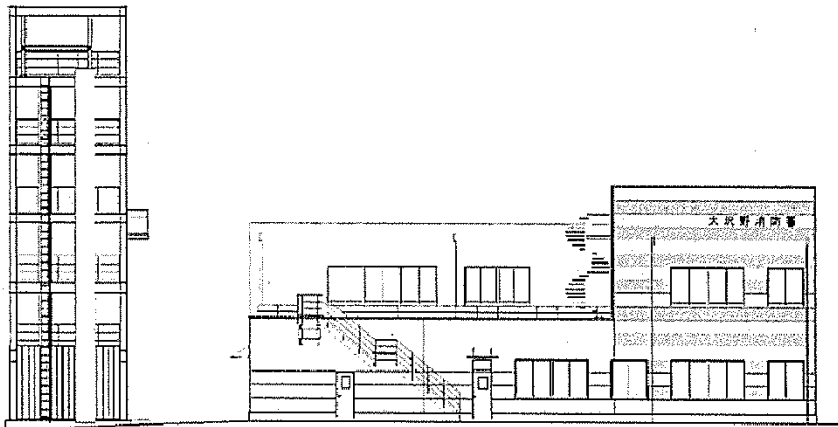
立面图



東側立面图

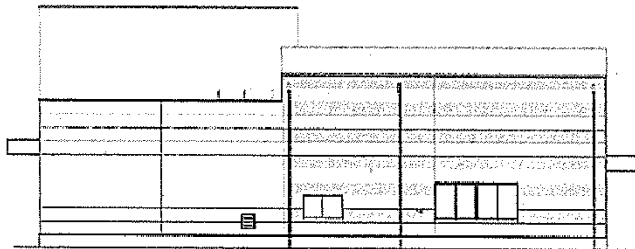


西側立面图



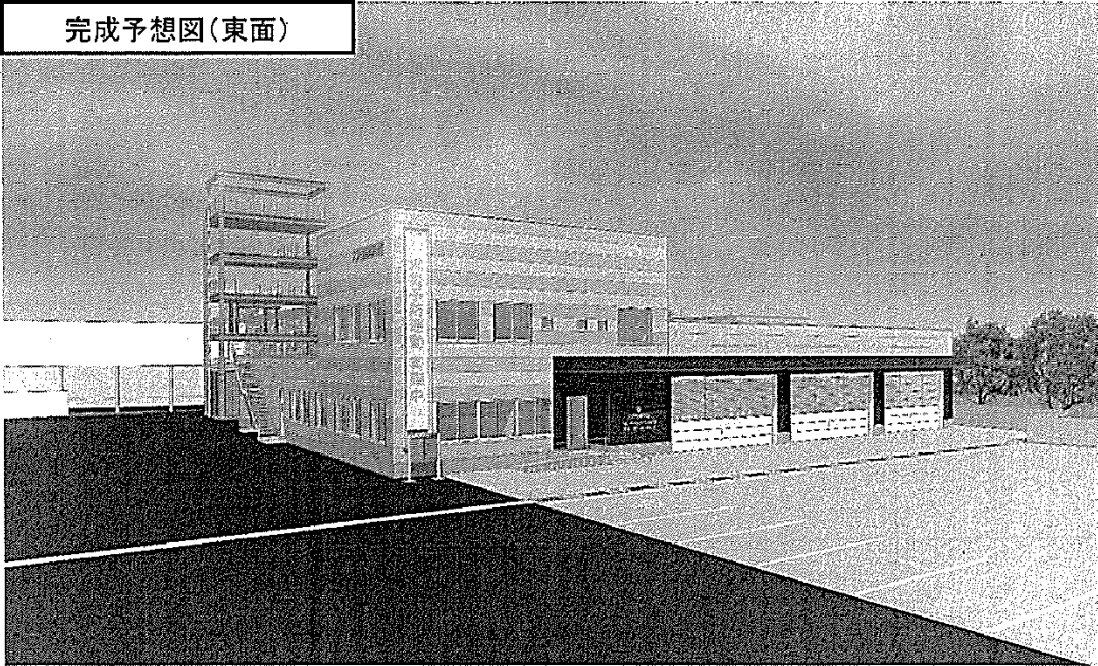
訓練塔

南側立面图

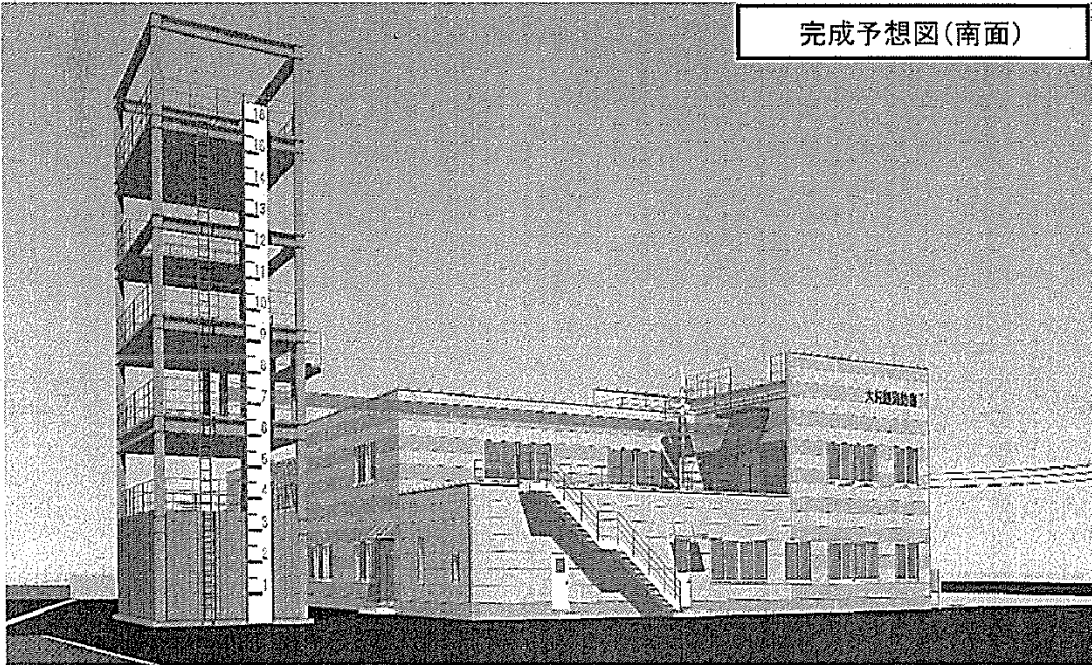


北側立面图

完成予想図(東面)



完成予想図(南面)



3 平成30年度継続費繰越計算書について (消防施設整備事業費)

1 概要

消防施設整備事業費において、消防総合情報管理システム整備業務を平成30年度・令和元年度の2カ年継続事業（継続費）としており、委託の入札差金等を通次繰越するものです。

2 継続費繰越計算書の詳細

(円)

年度・事業内容		予算額 (A)	支出済額 (B)	通次繰越額	
				繰越額(A-B)	財源内訳
平成30年度		14,900,000	14,806,800	93,200	地方債 0
委託	消防総合情報管理システム整備業務 (詳細設計)				一般財源 93,200
令和元年度		1,185,100,000	—		
委託	消防総合情報管理システム整備業務 (整備)				
継続費の総額		1,200,000,000			